

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
【会社名】	昭光通商株式会社
【英訳名】	SHOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 稲 泉 淳 一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 島 田 育 男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5051
【事務連絡者氏名】	経理部長 島 田 育 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第2四半期連結 累計期間	第101期 第2四半期連結 累計期間	第100期
会計期間		自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高	(百万円)	61,713	52,748	119,960
経常利益	(百万円)	1,211	842	2,484
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	(百万円)	1,084	2,027	1,814
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,159	1,971	1,999
純資産額	(百万円)	10,038	12,813	10,842
総資産額	(百万円)	57,097	50,995	58,141
1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	99.09	185.31	165.85
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	17.1	24.5	18.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△521	△2,103	2,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	520	5,369	544
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,146	△363	△1,285
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(百万円)	3,719	9,833	6,936

回次		第100期 第2四半期連結 会計期間	第101期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	23.94	21.47

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、引き続き推移状況を注視いたします。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により急速に悪化し、個人消費や雇用、企業収益に多大な影響を与えるなど、景気は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、将来の持続的成長実現のための基盤整備ステージと位置づけた中期経営計画の2年目を迎えました。内外経済は、新型コロナウイルスの感染症拡大により深刻な影響を受けておりますが、「リスク管理の更なる強化」「復配の実現」「構造改革の完遂」を重点課題とし、引き続き諸施策を実行しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向け、当社グループは、最大限在宅勤務を活用する等、従業員の安全確保と感染拡大防止を最優先にした施策を行っています。同時に、お客様に対する継続したサービス提供に注力しております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループ事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済の悪化から、内外の需要の落ち込みが一段と進み、主要商材の販売が減少するとともに、市況の下落等により販売価格も低下したことから、売上高は前年同期を下回りました。

また前年同期には、貸倒引当金の一部戻入があったこと等から、営業利益および経常利益も前年同期を下回りましたが、賃貸用不動産の売却による固定資産売却益を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は527億48百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益は7億47百万円（前年同期比27.1%減）、経常利益は8億42百万円（前年同期比30.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億27百万円（前年同期比87.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、事業構造改革のための諸施策立案・実行を加速すべく、前年に実施した組織の一部再編成に伴い、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「化学品」、「合成樹脂」、「金属セラミックス」、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」に変更しております。このため、当第2四半期連結累計期間の前年同期比較及び分析は、変更後のセグメントの数値に基づいております。

（化学品セグメント）

化学品関連は、一部商材は堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う販売減少により減収となりました。

科学システム関連は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う顧客の業務停止等の影響を受け、減収となりました。

以上の結果、売上高は164億82百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は3億3百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

（合成樹脂セグメント）

国内取引では、需要が低調に推移し、販売が減少するとともに、価格も下落したことから、減収となりました。また、貿易取引では、輸出版売が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、売上高は150億66百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は1億46百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

（金属セラミックスセグメント）

軽金属関連は、加工製品および原材料いずれも、需要の落ち込みにより販売が減少したこと等により、減収となりました。

無機材料関連は、鋼材生産の減速により、黒鉛電極やその他関連する商材の販売が減少し、市況も下落したことから減収となりました。

以上の結果、売上高は171億51百万円（前年同期比23.7%減）、営業利益は1億73百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

(その他)

不動産関連は、賃貸物件の売却により減収となりました。

肥料農材関連は、農業資材が伸長し、肥料販売も底堅く推移したことから、増収となりました。

連結子会社のShoko (Thailand) Co.,Ltd.は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うタイ国経済の落ち込みから、減収となりました。

以上の結果、売上高は40億47百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は1億26百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、509億95百万円（前連結会計年度末比12.3%減）となりました。

主な要因は、「受取手形及び売掛金」や、賃貸用不動産の売却等による「有形固定資産」の減少であります。

負債は、381億82百万円（前連結会計年度末比19.3%減）となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少であります。

純資産は、128億13百万円（前連結会計年度末比18.2%増）となりました。主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は6.3ポイント上昇して24.5%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて28億97百万円増加し、98億33百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により21億3百万円の支出（前年同期比15億82百万円の支出増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等により53億69百万円の収入（前年同期比48億49百万円の収入増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出等により3億63百万円の支出（前年同期比7億82百万円の支出減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

金額が僅少のため、記載を省略しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりです。

(資産の譲渡)

当社は、保有する以下の固定資産について、譲渡契約を2020年3月12日に締結し、同日付けで引渡しが完了いたしました。

物件	資産の内容及び所在地
1	東京都中央区日本橋二丁目17番1（敷地権） 敷地：6,023.84㎡のうち100億分の49,630,845 東京都中央区日本橋二丁目17番6（敷地権） 敷地：265.37㎡のうち100億分の26,006,707 建物：400.44㎡
2	神奈川県座間市ひばりが丘四丁目6207番1 敷地：13,390.57㎡ 建物（店舗・駐車場）：28,291.64㎡

当該固定資産等の譲渡により、当第2四半期連結累計期間において、固定資産売却益1,527百万円を特別利益、固定資産売却損259百万円を特別損失に計上しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,271,468	11,271,468	東京証券取引所 市場第一部	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	11,271,468	11,271,468	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	11,271,468	—	8,021	—	0

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目13番9号	4,790	43.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	335	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	146	1.34
昭光通商従業員持株会	東京都港区芝公園二丁目4番1号	145	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	141	1.30
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	101	0.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	95	0.87
中間 高子	鹿児島県鹿児島市	92	0.84
中間 信幸	鹿児島県鹿児島市	77	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	73	0.67
計	—	5,998	54.83

- (注) 1. 当社は、自己株式を332千株保有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、JTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,300	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,885,000	108,850	同上
単元未満株式	普通株式 54,168	—	同上
発行済株式総数	11,271,468	—	—
総株主の議決権	—	108,850	—

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が4個含まれております。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭光通商株式会社	東京都港区芝公園 二丁目4番1号	332,300	—	332,300	2.95
計	—	332,300	—	332,300	2.95

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,413	10,223
受取手形及び売掛金	※2,※3 29,437	※2 24,385
電子記録債権	※3 5,300	4,652
商品及び製品	4,376	4,234
販売用不動産	12	12
仕掛品	104	125
原材料及び貯蔵品	530	514
その他	※2 750	※2 716
貸倒引当金	△28	△22
流動資産合計	47,897	44,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,421	306
機械装置及び運搬具（純額）	400	394
土地	4,736	1,709
その他（純額）	108	108
有形固定資産合計	6,666	2,518
無形固定資産		
のれん	6	5
その他	137	131
無形固定資産合計	143	137
投資その他の資産		
投資有価証券	2,290	2,271
繰延税金資産	323	416
長期未収入金	7,801	7,601
その他	840	836
貸倒引当金	△7,822	△7,627
投資その他の資産合計	3,432	3,498
固定資産合計	10,243	6,154
資産合計	58,141	50,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 23,759	17,301
電子記録債務	※3,※4 3,652	※4 2,741
短期借入金	360	—
未払法人税等	236	373
賞与引当金	285	186
その他	2,540	1,592
流動負債合計	30,833	22,196
固定負債		
長期借入金	14,000	14,000
退職給付に係る負債	1,082	1,032
その他	1,383	953
固定負債合計	16,465	15,986
負債合計	47,298	38,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	1,140	3,653
自己株式	△482	△482
株主資本合計	8,680	11,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	98
繰延ヘッジ損益	0	△2
土地再評価差額金	788	302
為替換算調整勘定	1,070	1,035
退職給付に係る調整累計額	△144	△130
その他の包括利益累計額合計	1,880	1,303
非支配株主持分	281	316
純資産合計	10,842	12,813
負債純資産合計	58,141	50,995

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	61,713	52,748
売上原価	56,817	48,288
売上総利益	4,895	4,460
販売費及び一般管理費	※ 3,870	※ 3,713
営業利益	1,025	747
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	41	34
持分法による投資利益	123	109
還付消費税等	60	—
その他	19	13
営業外収益合計	249	161
営業外費用		
支払利息	48	44
為替差損	6	5
その他	8	16
営業外費用合計	63	66
経常利益	1,211	842
特別利益		
固定資産売却益	0	1,527
投資有価証券売却益	112	25
その他	0	—
特別利益合計	112	1,553
特別損失		
固定資産売却損	—	259
投資有価証券売却損	—	3
固定資産除却損	10	0
その他	—	12
特別損失合計	10	276
税金等調整前四半期純利益	1,313	2,119
法人税、住民税及び事業税	242	333
法人税等調整額	△42	△276
法人税等合計	200	56
四半期純利益	1,113	2,062
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,084	2,027

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,113	2,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△69
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	30	△35
退職給付に係る調整額	18	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	46	△91
四半期包括利益	1,159	1,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,129	1,936
非支配株主に係る四半期包括利益	30	34

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,313	2,119
減価償却費	123	100
のれん償却額	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	△35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55	14
受取利息及び受取配当金	△45	△38
支払利息	48	44
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1,268
売上債権の増減額 (△は増加)	1,758	5,679
たな卸資産の増減額 (△は増加)	416	190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,891	△7,353
預り保証金の増減額 (△は減少)	59	△207
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△12	0
その他	△1,054	△1,124
小計	△357	△1,877
利息及び配当金の受取額	49	58
利息の支払額	△63	△42
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△149	△242
営業活動によるキャッシュ・フロー	△521	△2,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105	△139
定期預金の払戻による収入	—	207
有形固定資産の取得による支出	△62	△29
有形固定資産の売却による収入	0	5,386
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	262	61
投資有価証券の償還による収入	500	—
貸付けによる支出	△50	△100
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△21	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	520	5,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140	△360
長期借入金の返済による支出	△1,000	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,146	△363
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,135	2,897
現金及び現金同等物の期首残高	4,854	6,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,719	※ 9,833

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

営業取引に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
昭プラ(株)	198百万円	107百万円
(株)エヌケイグローバル	71	104
興国肥料(有)	12	15
昭光ファームネット(株)	5	4
(有)サン・クローバー	—	1
計	286	232

※2 受取手形裏書譲渡高及び受取手形の流動化に伴う譲渡高

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	13百万円	8百万円
受取手形の流動化に伴う譲渡高	500	206

なお、資金化していない部分（前連結会計年度116百万円、当第2四半期連結会計期間34百万円）は流動資産の「その他」に計上しております。

※3 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期手形及び電子記録債権債務が、残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	921百万円	—百万円
電子記録債権	393	—
支払手形	268	—
電子記録債務	748	—

※4 財務制限条項

当社は、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における電子記録債務について、純資産（2015年5月26日付で締結された金銭消費貸借契約（劣後特約付）の借入額は純資産に含まれるものとみなす。）及び経常利益に係る財務制限条項が付されております。

- 5 当社は、親会社である昭和電工株式会社と融資枠設定契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
融資枠の金額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
貸倒引当金繰入額	△56百万円	△7百万円
給与手当	1,090	1,085
賞与引当金繰入額	303	316
退職給付費用	102	81

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	4,250百万円	10,223百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△531	△389
現金及び現金同等物	3,719	9,833

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	化学品	合成樹脂	金属セラミックス	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	17,313	17,254	22,488	4,656	61,713	—	61,713
セグメント間の 内部売上高又は振替高	55	44	116	127	343	△343	—
計	17,369	17,298	22,605	4,783	62,056	△343	61,713
セグメント利益 (営業利益)	277	199	342	199	1,019	5	1,025

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、肥料・農業資材、不動産、保険代理店業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	化学品	合成樹脂	金属セラミックス	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	16,482	15,066	17,151	4,047	52,748	-	52,748
セグメント間の 内部売上高又は振替高	47	30	16	194	288	△288	-
計	16,529	15,097	17,167	4,242	53,037	△288	52,748
セグメント利益 (営業利益)	303	146	173	126	749	△2	747

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、肥料・農業資材、不動産、保険代理店業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、従来「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境・アグリ」、「海外その他」としておりましたが、前第3四半期連結会計期間より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属セラミックス」、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」に変更しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	99円09銭	185円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,084	2,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	1,084	2,027
普通株式の期中平均株式数(株)	10,940,268	10,939,283

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

昭光通商株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 穴戸 通孝 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 會田 大央 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭光通商株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。